

農業経営基盤強化準備金の 積立ての場合の申請の手引き



農林水産省

必要書類を準備します

P.1

(初めて申請する方) 農業経営改善計画の目標に基づき資産取得計画
を検討します

P.2

別記様式第 5 号を作成します

P.5

別記様式第 1 号を作成します

P.7

添付書類を確認します

P.8

チェックリストで確認します

P.11

【準備金を積み立てる場合】 必要書類を準備します

申請書の作成に当たって添付が必要となる書類を準備しましょう。書類の詳細は 8 ページ以降をご覧ください。

① 農業経営改善計画認定申請書及び農業経営改善計画認定書の写し

(認定新規就農者の方は、青年等就農計画認定申請書及び青年等就農計画認定書の写し)

農業経営基盤強化準備金制度を活用する場合には、農業経営の規模の拡大に関する目標等を記載した農業経営改善計画等を作成し、**予め市町村（複数市町村で営農する場合は、都道府県知事又は農林水産大臣（地方農政局長））の認定を受ける必要があります。**

認定を受ける場合は、事前に営農している市町村等にご相談ください。

② 対象交付金の交付決定通知書等の写し

対象となる交付金

- 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）
- 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）
- 水田活用の直接支払交付金
 - ・ 水田活用の直接支払交付金
 - ・ 畑地化促進事業（R4補正）
 - ・ 畑作物産地形成促進事業（R4補正）
 - ・ コメ新市場開拓等促進事業

③ 前年から繰り越された準備金の金額を証する書類の写し (前年の青色申告決算書（貸借対照表、損益計算書）等)

※はじめて積み立てる場合には必要ありません。

【準備金を積み立てる場合】 事前準備（はじめて申請する方）

農業経営基盤強化準備金制度とは、**農業経営改善計画**（認定農業者の場合。認定新規就農者の方は青年等就農計画）に基づき計画的に農用地、農業用の建物・機械等の取得を図る取組を支援する制度です。

経営改善計画で設定した目標を踏まえ、年度毎の資産取得計画を決めましょう。

農業経営改善計画（抜粋）

※新様式で認定を受けた場合

② 農業経営の規模拡大に関する現状及び目標

（３）農用地及び農業生産施設

ア 農用地

区 分	現 状 (a)	目 標 (R6年) (a)
所有地	1,000a	1,100a
借入地		

イ 農業生産施設

種 別	規 模			
	現 状		目 標 (R6年)	
	棟	m ²	棟	m ²
パイプハウス	3	900	3	900

（別紙）生産方式の合理化に係る農業用機械等の取得計画

農業用機械等の名称	数量
トラクター	1 台

- 目標の範囲内で準備金の積立てと資産取得後の圧縮記帳を行うことができます。（農用地の場合は経営改善計画の目標の拡大面積の範囲内となります。）
- 取得予定の農用地や機械・施設に変更がある場合は、あらかじめ経営改善計画の変更の認定を受ける必要があります。（経営改善計画に記載がない場合は、準備金の対象になりません。）

今の経営状況だと取得計画は、・・・

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
—	—	農用地 25a	トラクター 1台	農用地 75a



【準備金を積み立てる場合】 事前準備（はじめて申請する方）

令和2年3月以前に旧様式で農業経営改善計画の認定を受けた方は、以下の赤枠の目標を踏まえ、資産の取得計画を作成してください。

(様式)

※旧様式で認定を受けた場合

農業経営改善計画認定申請書

市町村長 殿

年 月 日

申請者住所

氏名<名称・代表者>

(印)

年 月 日

日生 (歳)

<法人設立年月日>

年 月 日

設立>

③ 農業経営の規模の拡大に関する目標

区分	地目	所在地 (市町村名)	現状	目標 (35年) (令和5年)
所有地	田	〇〇市	10ha	11ha
借入地				

特定作業受託	作目	作業	現状		目標 (年)	
			作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量

作業受託	作目	作業	現状	目標 (年)

農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業	単純計 換算後		現状	目標 (年)
	事業名	内容		

④ 生産方式の合理化に関する目標

機械・施設	機械・施設名	型式・性能・規模等及びその台数	
		現状	目標 (34年) (令和4年)
	トラクター	2台 63PS,79PS	3台 現状+(新規)60PS

農利用地条の件	現状	目標 (年)

作目・部門名	現状	目標 (年)

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
—	—	農用地 25a	トラクター 1台	農用地 75a

➤ 目標の範囲内で準備金の積立てと資産取得後の圧縮記帳を行うことができます。(農用地の場合は経営改善計画の目標の拡大面積の範囲内となります。)

➤ 取得予定の農用地や機械・施設に変更がある場合は、あらかじめ経営改善計画の変更の認定を受ける必要があります。(経営改善計画に記載がない場合は、準備金の対象になりません。)

【準備金を積み立てる場合】 作成が必要な書類

準備金を積み立てる場合、別記様式第1号及び第5号による申請が必要です。
申請書の入手方法やご不明な点がございましたら、最寄りの県域拠点、地方農政局等へご相談ください。
※当該年に農用地等を取得し圧縮記帳を行う場合は、別記様式第3号による申請も必要です。

別記様式第1号

(別記様式第1号)

農業経営基盤強化準備金に関する証明申請書

令和 年 月 日

農林水産大臣 殿

住所又は所在地
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名

租税特別措置法 < 第24条の2第1項(個人)
第61条の2第1項(法人) > に規定する農業経営基盤強化準備

金の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額が同項第1号に規定する金額に該当する旨証明願いたく申請します。

記

1. 適用を受けようとする年分等

2. 認定計画等に記載された農用地等の取得に充てるための金額

円

※証明書番号
※証明年月日

別記様式第5号

(別記様式第5号)

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

提出年月日：令和 年 月 日
適用を受けようとする年分等：
(令和 年 月 日～令和 年 月 日)

住所又は所在地：
電話番号： () -
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名

地域計画又は人・農地プランにおける位置付け

- ☐ 地域計画の農業を担う者
☐ 人・農地プランの中心経営体

地域計画等の市町村名(地域名又は地区名)： ()

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1							
数量(面積、台数等)	2							
所要額(円)	3							
取得予定年	4							
変更の理由	5							
合計所要額(円)	6							

2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況

積立年	期首準備金残高	交付金等受領額	準備金として積み立てた金額	準備金取崩額	農用地等の取得に充てた金額		期末準備金残高
					準備金取崩額のうち農用地等の取得に充てた金額	準備金として積み立てられなかった金額	
7	8	9	10	11	12	13	14

【準備金を積み立てる場合】 別記様式第5号を作成します①

決定した取得計画や準備した書類をもとに、別記様式第5号を作成します。

農業経営改善計画に基づく取得計画

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
—	—	農用地 25a	トラクター 1台	農用地 75a

- 準備金の積立が2年目以降の方は、前年に作成した取得計画に変更がないか確認しましょう。
- 取得予定の資産に変更がある場合は、あらかじめ農業経営改善計画の変更の認定を受ける必要があります。
- 取得計画がない場合は、準備金の積立はできません。

地域計画の農業を担う者又は人・農地プランの中心経営体として位置付けられている方の□にチェックを入れ、該当する地域計画等の市町村名及び地区名を記入します。

複数の地域計画等に位置付けられている場合は、1地区だけ記入してください。

※準備金を積み立てるには、地域計画の農業を担う者等に位置付けられている必要があります。

(別記様式第5号)

農業経営基盤

個人の場合は記入する必要はありません。

画書兼実績報告書

提出年月日：令和 6 年 2 月 1 日

適用を受けようとする年分等：令和5年分

(令和 年 月 日～令和 年 月 日)

住所又は所在地：東京都千代田区霞が関 1-2-1

電話番号：(03) 〇〇〇〇 - △△△△

屋号又は法人名

氏名又は代表者氏名 農林 一郎

地域計画又は人・農地プランにおける位置付け

☐ 地域計画の農業を担う者

☒ 人・農地プランの中心経営体

地域計画等の市町村名(地域名又は地区名)：〇〇市 (〇〇地区)

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1	トラクター	農用地(田)
数量(面積、台数等)	2	1台	75a
所要額(円)	3	5,000,000円	3,000,000円
取得予定年	4	R5年	R6年
計画の理由	5		
合計所要額(円)	6		8,000,000円

【農用地の場合】

農業経営改善計画の目標の拡大面積の範囲内となります。

【農業用機械の場合】

農業経営改善計画に記載された内容と一致します。また、目標台数の範囲内となります。

所要額が30万円未満は対象外となります。

※過去に取得済みの農用地等は記入を省略することができます。

農業経営改善計画認定書の有効期限内となります。

認定番号：— 号

認定日：令和元年12月2日

認定の有効期間：令和6年12月1日まで

所要額【3】の合計額と一致します。

【準備金を積み立てる場合】 別記様式第 1 号を作成します

準備金に関する証明申請書（別記様式第 1 号）を記入します。

(別記様式第 1 号)

提出年月日を記載してください。

農業経営基盤強化準備金に関する証明申請書

令和 6 年 2 月 1 日

農林水産大臣 殿

- ・個人の場合：住所、氏名
- ・法人の場合：所在地、法人名、代表者氏名
- ・別記様式第 5 号、確定申告書の住所・氏名と一致させてください。

個人、法人それぞれ該当するものに○をつけます。

住所又は所在地 東京都千代田区霞が関 1-2-1
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名 農林 一郎

租税特別措置法 < 第 24 条の 2 第 1 項 (個人)
第 61 条の 2 第 1 項 (法人) > に規定する農業経営基盤強化準備金の適用を受けるため、下記 1 の年分等において、下記 2 の金額が同項第 1 号に規定する金額に該当する旨証明願いたく申請します。

記

- ・個人は、年分
 - ・法人は、事業年度
- を記入します。

1. 適用を受けようとする年分等

令和 5 年分

2. 認定計画等に記載された農用地等の取得に充てるための金額

準備金として積み立てようとする金額を記載します。
※別記様式第 5 号の「2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況」の R5 年の【10】と一致します。

2,000,000 円

一致

※証明書番号
※証明年月日

記入不要です。

(別記様式第 5 号)

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

提出年月日：令和 6 年 2 月 1 日

適用を受けようとする年分等：令和 5 年分

(令和 年 月 日～令和 年 月 日)

住所又は所在地 東京都千代田区霞が関 1-2-1

電話番号：(03)○○○○-△△△△

屋号又は法人名

氏名又は代表者氏名 農林 一郎

地域計画又は人・農地プランにおける位置付け

☐ 地域計画の農業を担う者

☐ 人・農地プランの中心経営体

地域計画等の市町村名（地域名又は地区名）： ()

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1								
数量（面積、台数等）	2								
所要額（円）	3								
取得予定年	4								
変更の理由	5								
合計所要額（円）	6								

2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況

積立年	期首準備金残高	交付金等受領額	準備金として積み立てた金額	準備金取崩額	農用地等の取得に充てた金額		期末準備金残高
	8	9	10	11	準備金取崩額のうち農用地等の取得に充てた金額	準備金として積み立てられなかった金額	14
R4年			2,000,000円				
R5年			2,000,000円				

【準備金を積み立てる場合】 添付書類を確認します

② 対象交付金の交付決定通知書等の写し（当該年の事業期間に交付されたもの）

準備金制度の対象となる交付金は以下のものに限られます。

準備金として積み立てる金額が受領した交付金の範囲内であることを確認するために必要となります。

対象となる交付金

- 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）
- 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）
- 水田活用直接支払交付金
 - ・ 水田活用の直接支払交付金 ・ 畑地化促進事業（R 4 補正）
 - ・ 畑作物産地形成促進事業（R 4 補正） ・ コメ新市場開拓等促進事業

※『水田活用の直接支払交付金のうち畑地化促進助成』及び『畑地化促進事業における「産地づくり体制構築等支援」』は対象になりません。

畑作物の直接支払交付金（面積払、数量払）

[illegible]

收入減少影響緩和交付金

(写)

昭和二十九年三月三十一日現在

年
月
日

第 号

農 林 省 長 官 印 信

収入減少影響緩和交付金における交付決定額及び積立金通算繰越金額書

貴省の計画上等に対する経営改善のための交付金の交付に関する事情（平成18年度法律第89号）第五十条第二項及附則第三条施行細則（平成18年度農林水産省令第38号）第三十二条の規定に基づき、下記のとおり収入減少影響緩和交付金を交付することと決定した。よってその通知を受けるほか、収支金の還却要求書提出まで経過するものとする。

一

1. 交付金額 (①)	円
-------------	---

2. 積立金の通算額

交付金の交付に伴う減額額 (②) _____ 円

積立金の繰延に伴う減額額 (③) _____ 円

3. 収入減少補てん額 (④+⑤)

_____ 円

4. 繰上合計金額 (⑥+⑦+⑧)

_____ 円

(備考)
収入減少影響緩和交付金は、国、道、市町村、民間で、当該期間内に発生し得る品目に係る、かつその収入が当該年度の収入に算入されるべきものである。そのため交付金は、一定の用途と目的を有する積立金として積み立てられ、当該年の交付終了後、未受取金の返付請求、貸付金返却などの義務が生ずる。従って、関係機関及び関係者に周知することとする。

収入減少影響緩和交付金

水田活用の直接支払交付金

(写)

水田活用促進課

年度

年
月
日

調

農林水産省 印

水田活用の直接支払交付金の交付決定通知書

延岡市農業委員会等地方農政課(平成28年4月1日付付託)と延岡市第132号農林水産用施設
 費徴収課(同日付)第2の3の通知に基づき、下記のとおり交付金を交付することを決定
 しましたのでお知らせいたします。

記

水田活用の直接支払交付金 円

(備考)

交付決定の通知は、別添式第18号の「水田活用の直接支払促進費の交付金
 計算書」又は農林和農政局の「水田活用の直接支払交付金交付における数量多い
 の交付申請書」を添付して送付する。

交付申請書受理年月日

【準備金を積み立てる場合】 添付書類を確認します

③

※はじめて積み立てる場合には必要ありません。

※はじめて積み立てる場合には必要ありません。
※簡易簿記の場合は、確定申告書に添付する準備金の明細書で確認します。

(写)
令和
01
年分所得税青色申告決算書（農業所得用）

住 所	業 種 名	事務所所在地	氏 名 (名称)
フリガナ 氏 名	農 園 名	事務所 税理士等	電 話 号
	電 話 号		

印刷
番号

令和
年
月
日
損 益 計 算 書
(自
01
月
01
日
至
01
月
01
日)

使 用

○申告には、必ず
提出用 を使ってください。

	科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)
収 入	販 売 金 額 ①		損 益	作業用衣料費 第		費	差 引 金 額	
	家事消費金 額 ②			農業共済掛金 第			(⑦-⑧)	
	雑 収 入 ③			減価償却費 第			貸倒引当金 第	
	小計 (①+②+③) ④			荷運運賃手数料 第			貸倒引当金 第	
	農産物の 期首 ⑤			雇 入 費 ②			計 第	
	農産物の 期末 ⑥			利子割引料 第			専従者給与 第	
	計 ⑦			地代・賃借料 第			貸倒引当金 第	
	(④-⑥+⑦) ⑧			土地改良費 第			計 第	
	租 税 公 課 ⑧						青色申告特別控除額 第	
	種 苗 費 ⑨						青色申告特別控除額 第	
金 額	雑 費 費 ⑩		費	雑 費 第		得 得	所 得 金 額	
	肥 料 費 ⑪			小 計 第			(⑧-⑩)	
	飼 料 費 ⑫			農産物以外の 期首 ③			第のうち、肉用牛について 特別の適用を受ける金額	
	農 具 費 ⑬			経費から差し引く果 樹生産等の育成費用 第			●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告 特別控除」の項を読ってください。	
	農 薬 費 ⑭			計 (⑩+⑪+⑫+⑬+⑭) ⑮				
	諸 材 料 費 ⑮							
	修 繕 費 ⑯							
	動力光熱費 ⑰							

[illegible]

【準備金を積み立てる場合】 必要書類チェックリスト

必要な書類は以下のとおりです。提出する前にもう一度確認し、県域拠点又は地方農政局等の提出先にはチェックリストも含めて提出します。

農業経営基盤強化準備金の積立ての場合の申請に係るチェックリスト

住所又は所在地：	電話：
屋号又は法人名：	E-mail：
氏名又は代表者氏名：	

各チェックポイントを確認の上、「チェック（申請者）」及び「提出書類」の□枠にチェックを入れて提出してください。

必要となる書類	チェックポイント	チェック (申請者)	チェック (担当者)
○農業経営基盤強化準備金に関する証明申請書 (別記様式第1号)	- 提出年月日、住所氏名等の欄は記入されていますか。 - 個人・法人の該当する条文には○が付けてありますか。 - 「適用を受けようとする年分等」欄は記入されていますか。 - 「認定計画等に記載された農用地等の取得に充てるための金額」欄は記入されていますか。誤った金額になっていませんか。	☐	☐
○農業経営基盤強化準備金に関する計画兼実績報告書 (別記様式第5号)	- 提出年月日、住所、氏名等の欄は記入されていますか。 - 「地域計画の農業を担う者」又は「人・農地プランの中心経営体」の□にチェックが付いていますか。「地域計画等の市町村名（地域名又は地区名）」欄は記入されていますか。 - 「農用地等の取得計画」及び「農業経営基盤強化準備金の積立状況」欄は記入されていますか。 - 農業経営改善計画の内容と合っていますか。 - 取得計画の農業用機械・施設等の1単位当たりの所要額は30万円以上ですか。 - 当該年の「準備金として積み立てた金額」は様式第1号の金額と一致していますか。	☐	☐
○農業経営改善計画認定申請書及び農業経営改善計画認定書の写し（又は青年等就農計画認定申請書及び青年等就農計画認定書の写し）	- 既に有効期間は過ぎていませんか。 - 取得予定の農用地等の資産は記入されていますか。	☐	☐
○対象交付金の交付決定通知書の写し	- 前年に交付された交付決定通知書ではありませんか。 - 対象とならない交付金ではありませんか。	☐	☐
2度目以降の場合			
○前年から繰り越された準備金の金額を証する書類 (前年の青色申告決算書（貸借対照表、損益計算書）)	- 別記様式第5号の「農業経営基盤強化準備金の積立状況」欄の前年の準備金積立額【10】、準備金取崩額【11】、期末準備金残高実績【14】と一致していますか。 【提出書類】 - 前年の青色申告決算書（損益計算書、貸借対照表 ☐ - 農業経営基盤強化準備金の必要経費算入に関する明細書 ☐	☐	☐